【ドイツのメディアから – 5 】

**ドイツ期待のスター企業Wirecardの凋落**

ここ何日かドイツのテレビニュースの視聴者は、画面に映し出されるある男性の苦り切った顔を頻繁に見ることになった。ドイツでは略してBafinと呼ばれている連邦金融監督局（Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht）トップのフェーリクス・フーフェルト氏である。Bafinは連邦財務省管轄下の連邦機関であり、その任務は国内の銀行など金融機関や保険企業の監督規制にある。特に2008年、米証券大手リーマンブラザーズの崩壊に端を発して世界に波及した金融危機以降は、Bafinによる監督指導も徹底され、金融・投資機関や保険企業の投資行為、商品開発、企業の体質や資本基盤の安定に至るまで、厳しい目が当てられるようになった。今やBafin監督下に置かれた企業には、多くの規制がかけられ、財務状況や事業の実態を定期的に報告する義務も課されている。Bafinの目的はもちろん、一金融企業の不正や杜撰な経営がドイツ国内のみならず世界の金融市場に及ぼす悪影響を早い時点で防止することにあるが、同時にその軸足は消費者保護に置かれている。「安全第一」からBafinが課す規制や報告義務のあまりの数の多さと煩雑さに、国内の金融機関や保険企業は文句たらたらというのが常態であり、それが一般消費者には一種の安心感を与えてきたと言える。そしてそのトップに君臨しているフーフェルト氏は、Bafinの仕事と意義に自信を持ち、妥協のない厳しい発言で知られる人物であった。ところが一週間ほど前に、このフーフェルト氏のBafinが面目丸潰れになる事件が起きた。

一体何が起こったのか。この期間ニュースを追っていた人は、上空でひときわ輝いていたはずの、あるスター金融企業があっというまに地上に転落、約一週間のうちにその株価が一株100ユーロから1ユーロ少々にまで下落するという、劇的な展開を目にすることになったのである。この企業は、オンライン決済サービスでここ数年世界進出も目覚ましかったドイツ注目のフィンテック（Fintech：financeとtechnologyをくっつけた造語であり、デジタル技術を駆使して従来の金融ビジネスを変革するような新しいビジネスモデルを引っ提げて登場する若い金融サービス企業の総称）企業、Wirecardである。この会社のビジネスモデルは簡単に言うなら、末端消費者が携帯端末から支払いを行う際に、まずは業者への支払いを先に肩代わりして処理し、その後その消費者の金融機関から返金がなされると同時に手数料を受け取る、というもので、消費者からすれば、自覚のないままWirecardのサービスを利用していることになる。ドイツ人は他国に比べるといまだに現金好きと言われてはいるものの、オンラインバンキングは一部の高齢世代を除けばとっくに普及しており、また買い物時にはカードよりもっと手軽な、暗証番号を入れる必要もなく携帯をかざすだけで支払いを済ませられる決済方法が、若い世代を中心に広まりつつある。Wirecardの知名度が増したのは、2015年にバーチャル・プリペイドカードを基盤とした携帯アプリケーションを開発して以降だが、これにより同社はいわゆる「コンタクトなしの決済」を可能にし、めきめきと台頭。大手金融機関との提携を通して北米、オーストラリア、アフリカなど世界進出も果たした。日本のソフトバンクもWirecardの投資家リストに名を連ねている。このWirecardがドイツ国内で最も騒がれたのは、2018年秋に、株式会社の銀行としてはそれまで国内二番手に位置していた伝統あるCommerzbankを追い落として、DAX（注：日本の日経インデクスに相当するドイツ経済指標で、上場企業のトップ30社から成る）企業に仲間入りした時だ。この時の同社株価は、それまでの最高となる一株198.70ユーロを記録した。この株が今、二年も経たないうちに完全に紙屑と化してしまったのである。

事件が公に報じられたのは、6月18日だった。本来なら昨年度の決算発表を行う時期であった同社は、この日粉飾決算を白状したのである。同社のバランスシート上の資産のうち、約4分の1にあたる19億ユーロが実体のない数字であることが明らかにされ、CEOマルクス・ブラウン氏がこれを認めた。捏造した数字だった、ということだ。当然2019年度の決算発表は行われず、この日を境に同社株は急降下。その後ブラウン氏は6月23日に、意図的な操作による粉飾決算と詐欺行為の疑いで逮捕されたが、その前日には自分の持ち株を売却していた、というおまけ話もくっついた。そして6月25日、同社は支払い不能を宣言し、正式に倒産手続きを申請する。この、一時飛ぶ鳥を落とす勢いであった若いWirecard社が一週間かそこらで崩れ去った成り行きには、同社に無関係な視聴者ですら呆気に取られるしかなかったが、6000人といわれる同社社員や提携先金融機関、資本参加していた機関投資家はもちろん、このスター企業の将来を信じて小口株主になっていた民間投資家も数多くいるようで、彼らがどこまで泣き寝入りすることになるのか、今後の展開が更に注目されている。それにしても不思議なのは、なぜ監督側がこの状況を見逃してしまったのか、という点だ。同社の会計監査を引き受けてきた大手監査法人Ernst & Young社は、2018年度の同社決算発表時には「万全な態勢の安心にして優秀な会社」とのお墨付きさえ与えていたのだが、今や、同社ではすでに長年に渡って数字が意図的に操作されてきた疑いが濃くなっており、Ernst & Young社自身、「同社の詐欺がいつから始まっていたのか不明で、監査体制に問題があったことも認めざるを得ない」とコメントしている。そしてBafinであるが、あの誇り高きフーフェルト氏がテレビカメラの前で、同社の不正を見逃してしまったことへの詫びの言葉を述べたのが印象的であった。すでに数年前からWirecardには細かい不透明さがあり、Bafinはどうやらそれに薄々気が付いてはいたようなのだが、対応が後ろ手に回ってしまい徹底調査を怠ってきたことも報道されている。

Wirecardの実態の酷さより驚くべきは、実はこの、万全であるべき監督側のお粗末さである。なぜこんなことになってしまったのか。以下は素人の私見に過ぎないが、今回の事件では、「フィンテック」だの「イノベーション」だのといった流行語にドイツが踊らされているという側面が露呈したように思う。ドイツは、若い起業家たちが立ち上げるスタートアップの成功度、世界的知名度で、米国はもちろん、中国やシンガポールなどのアジア、欧州でもスウェーデン、ルクセンブルク、オランダなどの北欧諸国に比べて劣っており、追いつかねばならないという焦りが大きいのだ。ドイツの問題は人材がいないというより、国の制度が起業を妨げている面が目立つ。法人税の高さや規制の厳しさ、消費者保護の強さ、それにどちらかというと就労者側に立った労働法などを嫌って、起業家が米国など外に出てしまうケースが多い。失敗を糧とみなすより、敗北と見る国民性もあるかもしれない。なかなか世界に進出できるほどのスタートアップが生まれない中で、Wirecardは文字通りドイツが世界に誇る「スター企業」だったのである。それだけにこの結末はお粗末としか言いようがないのだが、企業側は安全面を無視してひたすら突っ走り、監督側もその「突っ走り」に目を奪われて「スター」の邪魔をしない方を優先させてしまった結果がこれなのである。本来であれば新しいアイディアを掲げて登場する若い会社ほど、しっかりとした基盤を整えてまずは地道に根っこを張るべきなのであろう。今回のWirecard事件は、質実剛健のはずのドイツが思いがけず浮かれてしまい、「イノベーション」だの「デジタル変革」だのといった時勢に乗せられたあげく罠にはまった、という風に私は見ている。

（2020年6月27日）